

「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」外国人相談・救済パイロット事業  
第3回諮問委員会

●日時：2023年1月23日（月）13:00～14:00

●場所：オンライン（Teams会議）

●出席者（敬称略）

（1）諮問委員

岡本真人 帝人フロンティア株式会社、環境安全・品質保証部長  
蔵元 左近 ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク、弁護士  
神村 大輔 東京弁護士会ADR委員会 前委員長  
山田 美和 日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター主任調査研究員

（2）事務局等

奥山 洋介 （一社）JP-MIRAI サービス理事（トヨタ自動車株式会社）  
釣流 まゆみ （一社）JP-MIRAI サービス同理事（セブン&アイホールディングス）  
宍戸 健一 （一社）JP-MIRAI サービス理事（JICA）  
青山 伸 （一社）JP-MIRAI サービス事務局長（トヨタ自動車株式会社）  
福田 茂樹 JICA 国内事業部長  
小林 洋輔 同国内事業部外国人材受入支援室長  
磯貝 白日 同国内事業部外国人材受入支援室副室長  
新居 みどり 特定非営利活動法人 国際活動市民中心（CINGA） ほか

●議事概要

事務局より、相談対応実績の報告、広報・ネットワーク構築の報告、ADRの検討状況報を行い、諮問委員より以下のコメント・助言を得た。

① 相談業務

- 相談件数が前より増えており、改善がみられる。
- 具体化につれ、社会には解決しないといけない問題が出てきていると感じる。

② 外国人労働者セルフチェックシート

- モニタリングに使用可能
- 企業が雇用者への法令違反を確認すると伝わるような説明が必要
- 外国人労働者が安心して使えるようにメッセージを出すべき。

③ 企業向けパッケージ(メニュー)

- 名称について、「ビジネスと人権」は広すぎるので見直すべき。
- 良く計画されているが、企業からのニーズがポイント。企業への丁寧な説明が必要。
- 日本人労働者の問題については、ADR利用より、労働審判の利用とすべき。
- 認証制度も誰でも取得できる認証では意味がない

以上